2016 年 12 月 19 日

◇視聴報告まとめ＜2016 年 12 月 19 日号＞◇

テレビ朝日「報道ステーション」

・オスプレイ飛行全面再開

事故原因の究明がないまま、オスプレイの飛行が再開されたと報道。普天間基地近くの住民が、中断期間が短いことに不安を感じる旨を話していた。沖縄防衛局長が県庁へ説明をしたが、記者が県民への説明はないのかと詰め寄る様子も報じられ、また翁長知事が言語道断で法治国家ではないと発言する様も放映された。また菅官房長官は米側の説明と防衛省の見解とにより飛行に危険性はないとした上で、ナレーションでは米側の説明を繰り返すのみだったと紹介していた。また稲田防衛相は、今後も説明を続けていく旨を話し、記者が一週間での再開は短いのではないかという質問に対し、無言で退出する様も流された。
また、オスプレイが不時着した名護沖で飛行していることに、現地リポーターが信じられないことだと発言し、ナレーションも含め何度も「一週間と経たず」というフレーズを強調した。また事故現場を翁長知事が視察した際、間近に寄ることはできず、知事が地位協定の限界と、独立国家とはどういうものか全国民に見てもらいたい旨の発言も紹介された。
ナレーションでは地位協定を障害とした上で、捜査に限界がある旨を話した。また米兵が記念撮影などをする様も放映され、米側の意見や報告を信じるしかないとも話された。防衛省も訓練等の一々を把握しているわけではないことが関係筋の話として紹介され、防衛省も一々の通告を今後も求めないことが話された。またニコルソン中将が名護市を訪れたことも報道。インタビューに答える様も報じられた。
その後翁長知事が日米が政府・軍のみで県民を蔑ろにしていると発言し、普天間基地周辺の住民が、・「沖縄を本土は舐めきっている。何か欠陥があるから墜落したんでしょうが」と答えたインタビューも流された。また国とアメリカに対して怒りを持つとする老婦人の声も紹介された。
スタジオでは後藤氏が、安倍総理が訪米を控え弱腰になっている、またトランプ新大統領就任に対し米軍が強気になっているという二つの可能性が、今回の再開の理由にあると話した。また日米同盟に関しても両国の信頼関係がなく「言いなり同盟」であると評した。事故を契機に基地返還などの動きがあってもいいのではないかとも話した。

・軍事研究費が大幅増 科学者の葛藤

2016 年 12 月 19 日

先の大戦で反省をしたとアナが日本学術会議をまず紹介した。その後、防衛省・財務省などで、防衛に関わる基礎研究への助成金を増やすことが決められたことが報じられた。また豊橋技術科学大学の研究者が軍事転用されることを嫌がりながらも、研究費も欲しいと葛藤している様が紹介された。その後国立大学への交付金が減らされたことを紹介し、今回そこにつけ込むように防衛研究に関する助成金が出されたと評した。
再び日本学術会議に触れ、防衛と研究とがまた違った関わり方になり、研究費を受けることを検討していることが報じられ、慶応大の教授などが反対する様が紹介された。ノーベル賞受賞者の益川氏は、研究費助成に警鐘を鳴らし、一度やらされたら戦争に繋がることもやらされる、自分のやりたいことができなくなる、文科省が主導すべきだという意見を展開した。
スタジオでは後藤氏が、研究が人の殺傷に繋がるなど、研究の余地が安倍政権になってから狭められているとし、駆け付け警護や武器輸出など危険が高まっているとした。

（所感）

上記２つのニュースは、ナレーション、現地リポーター、後藤氏の発言、どれも一方的な主張が散りばめられた内容であると感じました。

放送法遵守を求める視聴者の会